

# KPI(重要業績評価指標)の推移等

参考資料2-1

## (1)基盤的保険者機能

令和4年度 KPI ※ ( ) 内は令和3年度KPI		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度KPI (見込み)	
		実績	実績	実績	前年度	過去3年度の 平均値※1
柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月10日以上 <small>の施術の申請の割合</small>	1.8%以下 (2.1%以下)	2.3%	2.1%	11月処理分まで： 1.8%	1.8%以下	
被保険者一人当たりのレセプト内容点検効果額	145円以上 (140円以上)	101.5円	157.2円	9月査定分まで： 89.9円	145円以上	
日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	前年度と過去3年度の平均値のいずれか高い値以上とする	89.1%	90.8%	11月末時点 (10月末資格喪失)： 91.4%	91.4%以上	90.4%以上
医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合	前年度と過去3年度の平均値のいずれか低い値以下とする	0.084%	0.117%	11月末時点 (8月末資格喪失)： 0.123%	0.123%以下	0.108%以下
被扶養者資格の確認対象船舶所有者からの確認書の提出率 (調査対象者ベース)	前年度と過去3年度の平均値のいずれか高い値以上とする	94.6%	93.7%	(未集計)	93.7%以上 ※2	94.6%以上 ※3
現年度の返納金債権の回収率	同上	87.3%	83.4%	11月末時点： 76.4%	76.4%以上	82.4%以上
過年度の返納金債権の回収率	同上	9.2%	12.8%	11月末時点： 5.8%	5.8%以上	9.3%以上
高額療養費に占める限度額適用認定証の使用割合 (件数ベース)	85%以上	80.3%	78.0%	11月末時点： 81.2%	85%以上	
高額療養費の勧奨に占める申請割合	前年度と過去3年度の平均値のいずれか高い値以上とする	68.4%	69.6%	11月末時点： 68.5%	68.5%以上	68.8%以上
職務上の上乗せ給付等の勧奨に占める申請割合	同上	77.1%	81.7%	11月末時点： 82.9%	82.9%以上	80.6%以上
お客様満足度 (点数ベース)	同上	4.10	4.10	11月末時点： 4.54	4.54	4.25

※1 「前年度」と「過去3年度の平均値」は、令和3年度における年度途中の実績等を基に算出しているため、暫定値である。

※2 現時点では令和3年度実績がないため、令和2年度実績としている。

※3 現時点では令和3年度実績がないため、平成30年度実績 (95.5%) を用いて算出している。

## (2)戦略的保険者機能

令和4年度 KPI		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度KPI（見込み）	
		実績	実績	実績	前年度	過去3年度の 平均値※1
生活習慣病予防健診受診率	<u>48%以上</u> （46%以上）	43.4%	42.5%	9月末時点： 21.8%	48%以上	
船員手帳健康証明書データ取得率	<u>32%以上</u> （31%以上）	25.5%	24.7%	9月末時点： 0.2%	32%以上	
被扶養者の特定健診受診率	<u>32%以上</u> （29%以上）	25.1%	24.4%	9月末時点： 10.6%	32%以上	
被保険者の特定保健指導実施率	<u>28%以上</u> （25%以上）	8.3%	11.0%	9月末時点： 27.0%	28%以上	
被扶養者の特定保健指導実施率	<u>20%以上</u> （18%以上）	17.7%	20.7%	9月末時点： 26.2%	20%以上	
オンライン禁煙プログラム参加者における禁煙終了者（ただし、当該年度中にプログラムが終了した者）	<u>120人以上</u> （100人以上）	8人	24人	11月末時点： 65人	120人以上	
「プロジェクト“S”」参加船舶所有者数	<u>90社以上</u> （60社以上）	-	3社	12月末時点： 27社	90社以上	
ジェネリック医薬品使用割合	<u>84%以上</u> （83%以上）	81.0%	82.6%	9月診療分まで： 82.7%	84%以上	
メールマガジンの配信数	1,000人以上	757人	832人	11月末時点： 878人	1,000人以上	
ホームページへのアクセス総件数	前年度と過去3年度の平均値 のいずれか高い値以上とする	914,700件	1,294,598件	（未集計）	1,294,598件以上 ※2	1,050,292件以上 ※3

※1 「前年度」と「過去3年度の平均値」は、令和3年度における年度途中の実績等を基に算出しているため、暫定値である。

※2 現時点では令和3年度実績がないため、令和2年度実績としている。

※3 現時点では令和3年度実績がないため、平成30年度実績（941,578件）を用いて算出している。